

Title	日本産業構造の問題点
Sub Title	The point at issue in the industrial structure of Japan
Author	鈴木, 諒一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.7 (1957. 7) ,p.553(1)- 580(28)
JaLC DOI	10.14991/001.19570701-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570701-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評及び紹介

ロンド・ミーク著『労働価値説研究』——一九五六年——……………遊部久蔵(二三)

クロンロード『社会主義的再生産』……………加藤寛(二二)

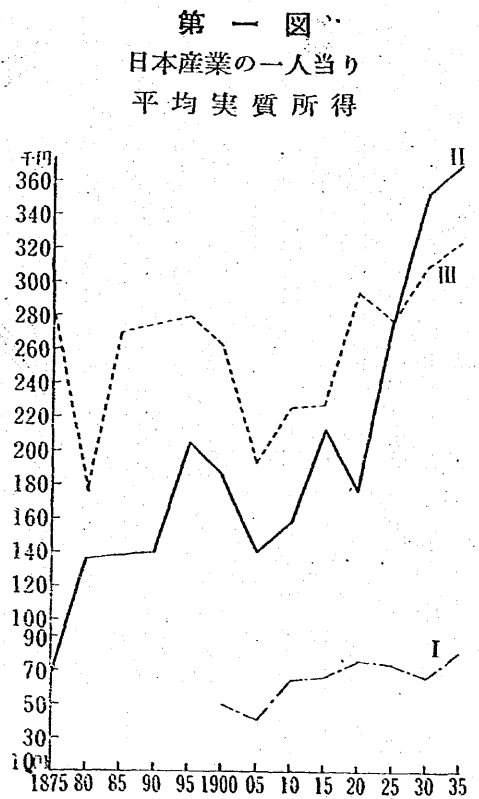
杉原四郎著『ミルとマルクス』……………井村喜代子(二四)

日本産業構造の問題点

鈴木 諒 一

経済生活の究極の目的は生活水準の向上にある。国民経済的観点に立てば総実質国民所得の向上がその先決問題であり、そのためには労働生産性と雇用とが増大する必要がある。ところがこの二つの要因はしばしば相矛盾する。西欧諸国に見られるように完全雇用が達成されている場合には生産性向上が国民所得増大の唯一の手段となり失業の心配も余りないから問題は比較的簡単である。これに反しわが国のように多くの潜在失業者を抱えている経済では生産性の向上が先決か、雇用の増大が第一義的かについて多くの論争がなされてきた。この問題の解決のためには、われわれは過去の日本経済の発展のあとを辿って具体的に対策を見出さなければならない。

産業構造の問題はコリン・クラークによって示されたように長期の問題であり、できるだけ昔に遡って考察して行く必要がある。そこで明治年代から戦前までのわが国の経済発展を統計資料によって



分析すると第一図及び第一表のようになる。明治初年の国民所得の数字は容易に把握しがたい点があるが、一応この問題を回避して統計を信用して分析してゆくと、第一次産業では就業者一人当りの所得は停滞状態にあって且つ低く、第三次産業の所得は傾向値的發展よりもむしろ循環運動に近い形を示している。この意味で明治年代

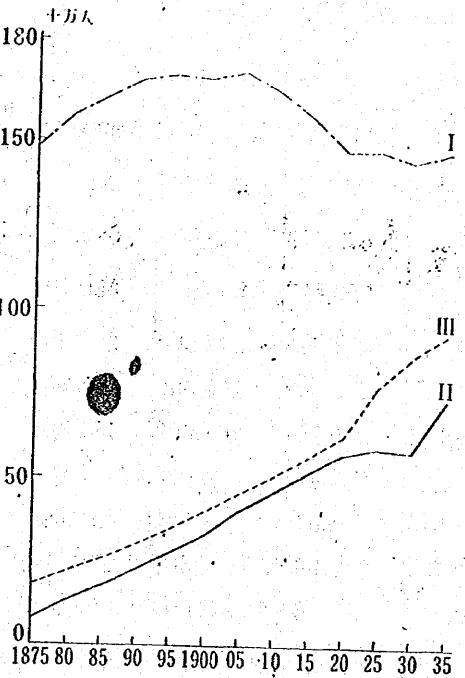
第一表

産業	所得 総人口 一人当り 物価指数 額	年												
		明治8年	13年	18年	23年	28年	33年	38年	43年	大正4年	9年	14年	昭和5年	10年
第一次産業	所得 総人口 一人当り 物価指数 額	236 14750 16.0	307 15654 19.6	283 16318 17.3	517 16742 30.8	579 16912 34.2	833 16841 50.6	893 17038 52.4	1104 16489 67.2	1240 15716 78.8	3776 14686 259.0	3885 14762 263.5	1983 14472 137.0	2858 14749 193.5
第二次産業	所得 総人口 一人当り 物価指数 額	32 822 39.0	131 1267 103.5	143 1770 80.5	205 2274 90.0	420 2777 151.0	613 3281 186.5	635 4036 157.5	878 4619 190.0	1384 5182 267.0	3544 5724 620.0	3927 5905 663.0	3198 5829 549.0	4477 7382 610.0
第三次産業	所得 総人口 一人当り 物価指数 額	272 1808 151.0	295 2175 135.5	406 2594 156.3	538 3045 176.5	726 3511 206.5	1053 4010 263.0	982 4530 217.5	1351 5071 266.0	1599 5629 284.5	5838 6214 338.0	6492 7771 835.0	6584 8720 755.0	7120 9319 763.0
総額	所得 総人口 一人当り 物価指数 額	540 18069 29.8	733 19872 36.9	832 21546 38.6	1260 23018 54.7	1725 24257 71.2	2519 25308 99.5	2510 26191 95.8	3333 26915 124.0	4223 27225 156.0	13154 27368 481.0	14304 28441 503.0	11765 29021 405.0	14455 31400 460.0

I.....明治33年以前は農林業のみ II.....明治33年以前は工業のみ △明治28年以前は一般卸売物価 *明治年間は一一般卸売
 国民所得は昭和年間には経済企画庁、大正以前は山田雄三教授の推計 物価指数は日銀指数 第三次産業大正年間以後は井口氏の推計
 費指数 第一次産業については穀類指数を使用

以後のわが国の経済発展は主として第二次産業の一人当り実質所得の向上に負うところの大きいことが解る。そして第二次産業における生産性は日露戦争前後には一時下降状態にあったが、第一次大戦を通じて急激な上昇を示していった。他方においてこれを雇用面から観察すると、第一次産業の就業人員は明治初年には比較的急速に増加しているが、日清戦争前後に早くも頭打ちの状態を示し、大正年代に入ってから反って徐々に下降傾向を示している。従って第一図において第一次産業の就業一人当りの実質所得が横這い状態を示しているのは、第一次産業の総実質所得がむしろ下降傾向にある事実を物語るものといえよう。これに対し第二図を見れば第二次

第二図
産業別有業人口



産業の就業人口は一方的な増加傾向を示し、明治八―十八年の十年間に二倍に増加し、それ以後増加率はやや衰えたが絶対数は着実な

日本産業構造の問題点

増加を見せ、昭和初期の不況期に至って若干減少したが満州事変以後の重工業の勃興により再び急速な成長を示している。ここで注意すべきは、昭和初期の不況期を別として、就業人員の絶対数は殆んど一方的な増加を示し、就業一人当りの所得が循環運動を含んでいることと対照的である。第三次産業の就業人員も一方的な増加を示し、不況時であった昭和の初期にも反って増加している。(これは零細経営の小売商等へ失業者が流入したためと考えられる。)然し就業人口の増加率は明治初期には第二次産業よりも低く、第二次産業の就業者が十年間で二倍になったのに比べて、明治八―二八の二〇年間にようやく二倍弱になったに過ぎない。そして第一次大戦後の一九二〇年までは直線的に増加の一途を辿っているが、昭和年代に入ってから急激に増加したのは、第二次産業への労働の吸収が鈍化した影響による。明治初期の第二次、第三次就業人口の増大は総就業人口増大の捌け口として生じたものであるが、一九〇五年頃を境に第一次産業から第二、第三次産業への労働の移動が開始されたと見ることができよう。しかし第一次産業の人員が占める絶対的割合は他産業に比して圧倒的に大きく、戦争直前の昭和十年でさえ、総有業人口の過半数が第一次産業に従事して生計を営んでいたのである。

二

第一次産業の平均所得が圧倒的に低いにも拘らず、他産業への移動がそれほど急激でなかったのは何故であろうか。われわれは先ず

第二表 (つづき)

日本産業構造の問題点

産 業	大正9年	昭和5年	昭和15年	昭和22年	昭和25年	昭和29年(A)	昭和29年(B)
公 務	579,354	733,090	618,082	915,051	1,508,000	1,240,000	1,360,000
業 主	35,528		(外単入単属) 1,682,518				
家 従							
雇 用	543,826	733,090	618,082	915,051	1,508,000	1,240,000	1,360,000
非農林業	12,944,176	16,075,796	19,090,458	16,064,804	18,959,000	22,500,000	21,050,000
業 主	3,871,571	(単独) 2,451,779	5,633,924	3,200,193	3,835,000	4,880,000	(単独) 1,900,000
家 従	1,550,725	4,837,246	1,914,535	1,626,391	2,342,000	3,260,000	4,420,000
雇 用	7,516,880	1,891,546	1,914,535	1,626,391	2,342,000	3,260,000	2,620,000
全 産 業	26,859,585	30,003,918	32,745,184	33,166,784	35,493,000	39,930,000	36,580,000
業 主	8,948,510	(単独) 3,170,861	10,344,552	8,312,792	9,284,000	10,510,000	9,960,000
家 従	9,914,525	9,771,864	10,364,457	10,362,144	12,969,802	14,410,000	12,130,000
雇 用	7,991,550	10,364,457	10,362,144	12,969,802	12,714,000	14,410,000	12,130,000
サービス業	1,932,112	2,469,665	2,704,809	(一修理業) 2,656,043	(一修理業) 3,156,000	(一修理業) 3,790,000	(一修理業) 3,480,000
業 主	492,176	(単独) 273,739	429,103	644,715	855,000	1,130,000	1,020,000
家 従	130,355	472,539	135,554	252,120	245,000	390,000	310,000
雇 用	1,309,581	142,875	135,554	252,120	245,000	390,000	310,000
公 務	579,354	733,090	618,082	915,051	1,508,000	1,240,000	1,360,000
業 主	35,528						
家 従							
雇 用	543,826	733,090	618,082	915,051	1,508,000	1,240,000	1,360,000
その他の産業 及び産業不詳	523,983	70,503	217,164	444,213	82,000	10,000	10,000
業 主	17,412	6,082	8,063	36,500	9,000	0	0
家 従			1,935	42,641	1,000	0	0
雇 用	506,571	64,448	207,166	365,072	13,000	0	0
非農林業	12,529,082	15,340,616	18,308,979	15,782,770	18,959,000	22,500,000	21,050,000
業 主	3,751,088	(単独) 2,451,779	3,746,473	3,062,532	3,835,000	4,880,000	(単独) 1,900,000
家 従	1,479,401	4,643,179	1,792,492	1,587,609	2,342,000	3,260,000	4,420,000
雇 用	7,293,593	1,774,027	1,792,492	1,587,609	2,342,000	3,260,000	2,620,000
全 産 業	26,968,474	29,339,268	32,180,869	33,328,963	35,575,000	39,940,000	36,590,000
業 主	8,845,439	(単独) 3,170,861	8,465,164	8,211,631	9,293,000	10,510,000	(単独) 2,600,000
家 従	10,113,201	9,583,879	10,242,036	12,973,661	12,715,000	14,410,000	9,960,000
雇 用	8,274,834	10,246,938	10,242,036	12,973,661	12,715,000	14,410,000	12,130,000

備考 (1) 大正9年、昭和5年、同15年は国勢調査による平常の就業人口
昭和22年、25年は国勢調査による調査期間1週間の状態
昭和29年(A)は労働力調査による調査期間1週間の状態
昭和29年(B)は労働力調査附帯調査、平常の就業者の中で主として仕事を
しているもの。

五 (五五七)

第二表 産業大分類別、地位別就業者の比較
(国勢調査、労働力調査、同附帯調査)

(単位人)

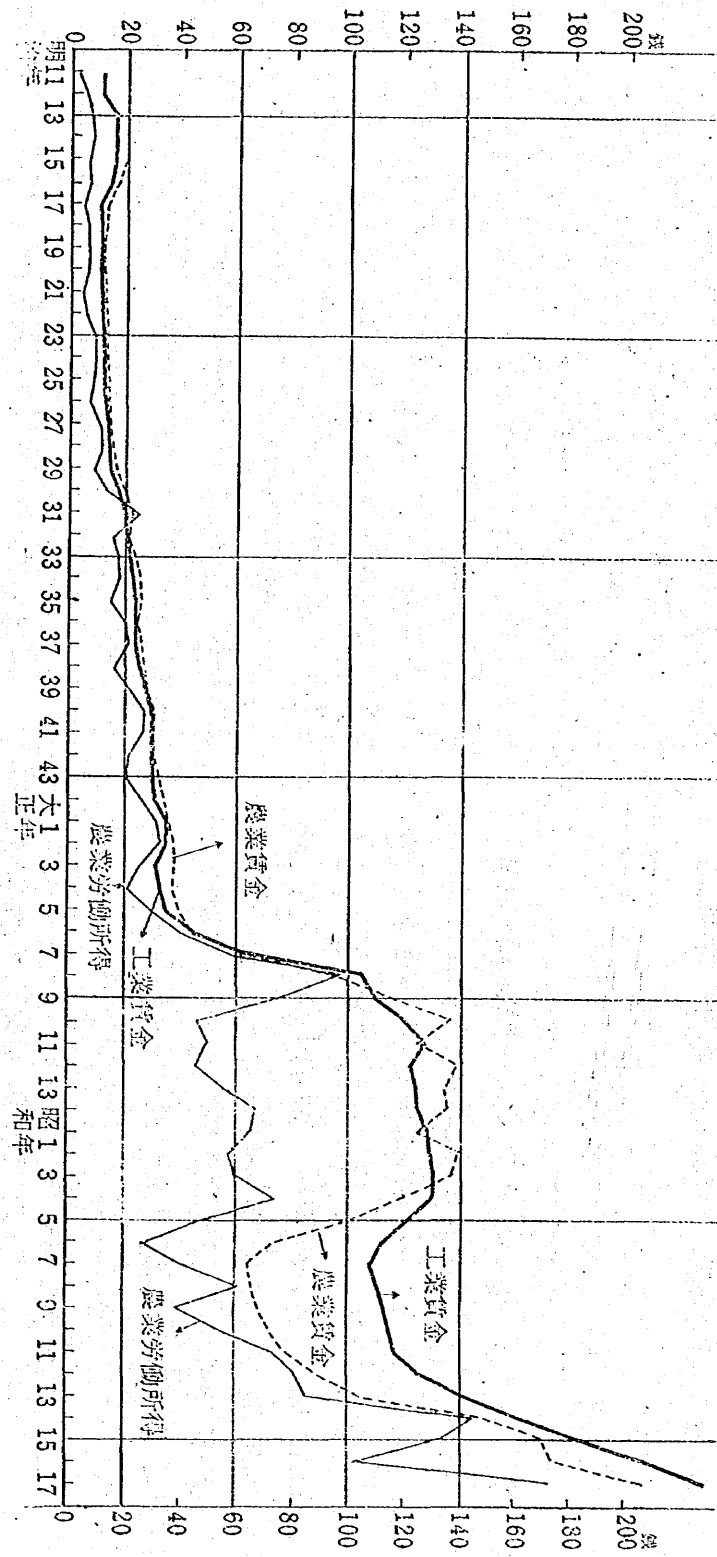
産 業	大正9年	昭和5年	昭和15年	昭和22年	昭和25年	昭和29年(A)	昭和29年(B)
農 林 業	13,915,409	13,928,122	13,654,726	17,101,980	16,534,000	17,430,000	15,530,000
業 主	5,076,939	(単独) 719,082	4,710,628	5,112,599	5,449,000	5,630,000	(単独) 700,000
家 従	8,363,800	4,934,618	8,447,609	11,343,411	10,372,000	11,150,000	5,540,000
雇 用	474,670	520,593	496,489	641,379	749,000	650,000	490,000
漁業水産養殖	526,222	561,506	537,715	709,617	690,000	630,000	760,000
業 主	199,727	(単独) 115,007	199,643	211,513	217,000	200,000	260,000
家 従	143,004	229,415	142,918	218,347	165,000	230,000	350,000
雇 用	183,491	141,335	142,918	218,347	165,000	230,000	350,000
飲 業	420,797	314,256	595,516	667,478	576,000	580,000	500,000
業 主	12,253	(単独) 5,310	9,818	14,514	9,000	10,000	20,000
家 従	3,351	9,895	2,734	8,000	3,000	10,000	20,000
雇 用	405,193	301,315	582,964	644,964	564,000	560,000	460,000
建 設 業	717,170	964,750	977,764	1,320,057	1,379,000	1,660,000	1,670,000
業 主	154,971	(単独) 305,217	264,168	292,196	334,000	430,000	500,000
家 従	23,552	428,105	40,074	85,941	73,000	70,000	50,000
雇 用	538,647	65,072	40,074	85,941	73,000	70,000	50,000
製 造 業	4,438,294	4,702,040	6,845,263	(+修理業) 334,797	(+修理業) 314,000	6,640,000	6,510,000
業 主	1,120,929	(単独) 654,259	966,860	5,439,867	3,646,000	950,000	840,000
家 従	535,998	1,218,122	493,341	795,778	760,000	840,000	750,000
雇 用	2,781,367	642,105	493,341	484,133	472,000	840,000	750,000
卸売小売金融 保険不動産業	2,782,194	2,841,813	5,385,062	4,159,956	4,413,000	4,860,000	4,920,000
業 主	1,474,946	4,306,839	4,514,776	2,365,357	4,198,000	6,210,000	5,050,000
家 従	567,753	(単独) 976,907	1,779,811	1,014,817	1,584,000	2,090,000	1,750,000
雇 用	734,495	2,118,187	952,158	505,132	1,359,000	1,680,000	1,130,000
運輸通信その 他の公益事業	1,132,939	1,452,523	1,782,807	849,171	1,721,000	2,440,000	2,150,000
業 主	260,558	1,288,470	1,515,054	1,709,300	1,806,000	1,750,000	1,720,000
家 従	75,388	(121,340)	97,070	88,999	76,000	70,000	30,000
雇 用	796,993	166,916	25,713	33,936	25,000	30,000	10,000
サービス業	2,347,206	1,077,779	1,392,271	1,395,611	1,704,000	1,650,000	1,680,000
業 主	612,659	3,204,855	3,486,288	(一修理業) 2,656,043	(一修理業) 3,156,000	(一修理業) 3,790,000	(一修理業) 3,480,000
家 従	201,679	(単独) 273,739	628,036	644,715	855,000	1,130,000	1,020,000
雇 用	1,532,868	666,606	257,597	252,120	245,000	390,000	310,000

四 (五五六)

第三表 農業賃金と工業賃金の比較

	農業日雇賃		工業賃金		農業における1人1日当り労働所得	鉱工業における雇用の増減	農業日雇賃		工業賃金		農業における1人1日当り労働所得	鉱工業における雇用の増減
	(男+女額)	(男+女額)	(男+女額)	(男+女額)			(男+女額)	(男+女額)				
明治11年	—	11	3	—	—	—	36	36	33	89	—	—
12	—	12	6	—	—	2	38	36	34	76	—	—
13	—	16	8	—	—	3	39	33	27	61	—	—
14	—	16	8	—	—	4	38	35	23	84	—	—
15	18	16	7	—	—	5	39	37	29	248	—	—
16	16	14	6	—	—	6	45	45	41	292	—	—
17	14	11	5	—	—	7	61	64	60	209	—	—
18	13	11	7	—	—	8	97	105	98	△ 2	—	—
19	11	11	7	—	—	9	118	110	73	△ 68	—	—
20	11	11	7	—	—	10	137	120	46	3	—	—
21	—	12	5	—	—	11	124	126	50	△ 31	—	—
22	—	12	6	—	—	12	139	122	47	△ 32	—	—
23	—	12	10	—	—	13	135	125	56	△ 3	—	—
24	—	13	10	—	—	14	136	124	68	27	—	—
25	13	13	9	—	—	昭和1年	126	128	66	47	—	—
26	—	14	8	—	—	2	139	129	59	24	—	—
27	14	14	13	—	—	3	136	132	60	40	—	—
28	15	14	13	—	—	4	119	130	75	234	—	—
29	17	16	10	—	—	5	101	122	47	△400	—	—
30	21	19	14	49	—	6	75	112	28	△ 60	—	—
31	23	21	25	△58	—	7	66	109	41	76	—	—
32	22	21	16	△12	—	8	68	111	64	196	—	—
33	25	24	19	20	—	9	70	115	38	294	—	—
34	26	25	20	37	—	10	75	116	55	160	—	—
35	26	25	16	92	—	11	78	117	74	262	—	—
36	25	25	21	△ 8	—	12	90	126	82	413	—	—
37	27	26	23	83	—	13	106	139	85	371	—	—
38	26	27	17	93	—	14	147	159	144	635	—	—
39	27	27	22	140	—	15	170	184	134	157	—	—
40	29	30	28	36	—	16	173	207	102	—	—	—
41	31	31	28	△44	—	17	206	228	174	—	—	—
42	31	30	25	176	—							
43	32	31	21	△42	—							
44	34	33	27	33	—							

第三圖 農業賃金と工業賃金の比較



第一に国民所得計算における所得概念が貨幣化した所得だけに重点をおき、現物給与等に対して正当な評価をしていないことをあげねばならない。この意味において第一次産業の所得は貨幣化されていない部分がかかり隠されているため、実際には数字にあげられたほどの産業間の所得差はないと見ることもできる。第二に農業労働者

日本産業構造の問題点

以外の自家経営の人々においては、先祖伝来の資産を継承しているため、生計費の面においても都会生活者よりも実質的にかなり低廉な費用で済むことを指摘できよう。このことは住居費等においては特に大きい。従って問題となるのは総就業人員よりもむしろ被傭者数と産業別の賃金格差である。先ず前者について見ると累年比較は

困難で、戦前においては国勢調査の行われた年度だけしか、この数字は捉えられない。第二表について見ると、戦前の大正九年、昭和五年、十五年の三カ年について比較すれば余り顕著な変化は農業では見られない。ただ昭和五年に雇用者が増加しているが、これはむしろ不況のため工業従業者がここに流入したものと解され、長期的発展の結果よりもむしろ景気変動の結果であるとする方が妥当であろう。この推論は前述の労働移動に関する結論と矛盾するように見えるが、農業人口が激減したのは一九二〇年以前のことであるから、矛盾が行われたのは、農業人口全体が停滞しているときであるから、矛盾するものではない。しかし農業労働者の相対的割合ないし絶対的水準は大正九年・昭和十五年といった比較的短期間には変化を示していないことがわかる。これと対比すべき農業賃金と工業賃金の格差は梅村又次氏の推計により第三表、第三図のごとく明治初年まで遡ることができる。この結果を見ると明治年間においては両産業の賃金格差は殆んどなく、格差が現われはじめたのは第一次大戦中からで、それが顕著になったのは一九三〇年以後のことである。しかも鉱工業における雇用の増大は第一次大戦の好況中に著しく、賃金格差との間にそれほど大きな相関は見られない。むしろ時期的に見ると農業からの人口移動が終了した後、両産業の賃金格差が拡大したものと見られ、賃金格差は労働移動の結果であって原因ではないことがわかる。そしてこの賃金格差は不況時には相当大きくなっているが、インフレ期には反って農業賃金の方が高くなっている。第一表(前

出)のように就業人口一人当りの平均所得には、相当に大きい産業別格差が存在するのに、賃金格差がそれほど大きくないため、積極的な人口移動がなかったとも考えられる。農業における労働所得が主として家族労働に依存している事実がこの種のギャップを生み出しているものと考えられ、労働移動に関してはこれ等家族従業者の賃金労働者への移行こそが問題点となる。

農業における雇用形態が短期的には安定的であるのに反して、商工業における雇用人員は明らかに傾向的発展を示している。業主の数は不況時に増加しているが家族従業者も戦前には一方的に増加している。前述のように第三次産業の一人当り所得は循環運動を示しているのに、ここが傾向的発展を示していることは、景気循環による所得の変動は業主数にのみ影響を及ぼし、家族従業者にまでは及んでいないと見るべきであろう。ところが製造工業ではこれと対照的で不況時には雇用人員は減らないが家族従業者が減少している。このあたりに産業別の景気感度の差が見られるが、第三次産業や農業が第二次産業からの失業のクッションとしての役割を演じてきたわけである。

三

明治年代から戦前にかけてのわが国の有業人口率は第四表(一〇頁参照)に示されるように、明治初期から日清戦争までは急激な増加を示し、その後頭打ちの状態になり、大正年間から昭和年代に入

っては明治初期の比率以下にさえなっている。この有業率が異常に膨張した期間は第二図における第二次、第三次産業の就業人口の膨脹が急速であった期間と一致する。即ち明治初期はわが国に産業革命が始まった時期であり、農業従業者の減少は起らずに無業者の減少と総人口の絶対数の増加によって、新興産業の労働力が賄われていたのであるが、日露戦争を経て、農村人口の絶対的減少が始まるに及んで、逆に有業率は減少していったのである。そして有業率の低下した初期において第二次、第三次産業の一人当り平均所得が低下していることはきわめて興味深い事実である。換言すれば所得の函数としての労働の供給は、産業間の移動という面よりも、有業率の変化という面で現われてくる。しかしこれが陽表的に現われるのは、有業率が増加から減少へ転ずる時期であり、一度有業率が下るとその生活様式に対する適応が行われることと、所得と閑暇の間には選択が行われるため、多少所得が増加しても有業率は旧水準にまでは回復しない。ここに労働供給の非可逆性が見られる。それとも一度有業化した人々は容易に無業化しがたいため、不況時に工業から吐き出された人々が他産業に吸収される事実が現われるわけである。第一図について見ると昭和初期の不況時には第二次産業では合理化によって平均実質所得は著しく伸びているが、第三次産業の平均所得が横這い状態にあることはこの間の事情を物語るものといえる。不況時における労働の供給函数は実質所得に対し非弾力的だとするケインズの理論はこの局面においてまさに妥当するが、

問題は低所得ながら第三次産業の有効需要がある水準までは保証されている理由が何であるかである。

ここで考えられる一つの理由は迂回生産期間の変化である。迂回生産期間が長期化すれば、国民経済全体としての所得率は低下し、第三次産業に対する有効需要は減退する。不況時に経営合理化が行われれば迂回生産は長期化するから、まさにこのようなことが考えられそうである。しかしこれは回復過程の初期に現われる現象であり、不況そのものは今まで信用膨脹によって長期化しすぎた迂回生産構造を維持できなかったための反動として生ずるものである。従って第五表(一一頁)に見られるように工業の所得率は昭和六、七、八、九、十、十一年に見られるように工業の所得率は昭和六、七、八、九、十、十一年が最も高く回復過程に入るに従って次第に低下している。鉱業やガス電気といった基礎産業にはむしろ逆の現象が見られるが、国民経済的には、昭和五、六年の不況時には迂回生産の短期化と所得率の増大、第三次産業及び消費財に対する有効需要の相対的増加、といった形で、製造工業からの失業者を吸収するにたるだけの有効需要が他種の産業に確保されるのである。

それではわが国の有業率は世界各国との比較においてどのような位置にあるか。又、産業構造と有業率の関係はどうか。これを示すものが第六表である。これを整理すれば、有業率五〇%以上の国としてはベルギー、領コンゴ、アラスカ、コロンビア、シンガポール、タイ、フランス、トルコをあげることができるが、フランスを除けばいずれも後進国である。又、有業率三五%未満の国としては、モ

第四表 有業人口及び有業人口率

項目 (単位)	有業 人口率	有業人口	項目 (単位)	有業 人口率	有業人口	項目 (単位)	有業 人口率	有業人口
出典	%		出典	%		出典	%	
1872(明治5)	80.9	17,074	1897(明治30)	96.9	24,194	1922(大正11)	86.7	27,733
73 (6)	81.8	17,290	98 (31)	96.4	24,382	23 (12)	86.1	27,969
74 (7)	82.9	17,529	99 (32)	96.1	24,573	24 (13)	85.7	28,205
1875 (8)	84.1	17,792	1900 (33)	95.7	24,768	1925 (14)	85.6	28,441
76 (9)	85.2	18,112	01 (34)	95.1	24,958	26(昭和1)	85.0	28,676
77 (10)	86.6	18,469	02 (35)	94.5	25,122	27 (2)	84.4	28,912
78 (11)	87.9	18,842	03 (36)	94.0	25,298	28 (3)	84.0	29,148
79 (12)	89.4	19,192	04 (37)	93.7	25,434	29 (4)	83.4	29,384
1880 (13)	90.6	19,542	1905 (38)	93.8	25,598	1930 (5)	82.1	29,620
81 (14)	91.8	19,883	06 (39)	93.8	25,729	31 (6)	79.3	28,990
82 (15)	93.0	20,224	07 (40)	93.6	25,858	32 (7)	78.8	29,176
83 (16)	93.8	20,536	08 (41)	93.3	25,970	33 (8)	79.3	29,777
84 (17)	94.8	20,859	09 (42)	92.9	26,086	34 (9)	81.0	30,794
1885 (18)	95.9	21,164	1910 (43)	92.3	26,169	1935 (10)	81.4	31,400
86 (19)	97.1	21,462	11 (44)	91.7	26,258	36 (11)	78.7	30,859
87 (20)	97.8	21,759	12(大正1)	90.9	26,347	37 (12)	78.3	31,167
88 (21)	98.0	22,043	13 (2)	90.1	26,422	38 (13)	77.9	31,476
89 (22)	98.0	22,313	14 (3)	89.4	26,472	39 (14)	77.8	31,784
1890 (23)	98.2	22,583	1915 (4)	88.7	26,526	1940 (15)	79.2	32,483
91 (24)	98.6	22,825	16 (5)	88.0	26,557	41 (16)	78.4	32,581
92 (25)	98.6	23,087	17 (6)	87.5	26,590	42 (17)	77.4	32,600
93 (26)	98.5	23,315	18 (7)	87.4	26,618			
94 (27)	98.1	23,550	19 (8)	86.9	26,623			
1895 (28)	97.6	23,769	1920 (9)	88.1	27,261			
96 (29)	97.2	23,977	21 (10)	87.5	27,497			

有業率=有業人口÷生産年齢人口(梅村又次氏の推計による)

第五表 産業別所得率果年比較表

(国民所得調査局調)

	昭和	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
農業	61.1	76.1	78.9	78.0	77.4	78.9	78.5	78.8	79.6	81.9	78.1	78.5	78.6	81.3	84.6	90.3	80.9	73.0			
林業	76.2	76.5	81.0	75.9	73.9	71.0	73.0	71.5	74.0	75.5	77.9	77.6	87.4	89.9	85.0	87.2	60.5	60.5	73.0		
畜産	64.4	(41.1)															44.7	44.1	53.6		
養蠶	65.3	(49.3)															59.5	59.5			
製造(工場工業)	52.2	(21.0)																			
金属	29.6	32.9	32.8	28.9	28.0	27.3	26.7	24.4	28.1	33.9	35.1	36.7	39.5	39.5	39.5	47.6					
機械器具	28.5	30.2	28.4	26.5	27.8	25.6	25.7	26.5	19.1	32.0	25.3	25.4	25.4	25.4	25.4	36.3	36.3	33.8			
化学	48.7	54.4	53.9	52.4	51.6	51.9	49.8	42.9	44.2	50.5	55.3	55.4	58.9	58.9	58.9	51.3	51.3	44.0			
窯業土石	25.4	37.5	35.2	30.2	28.0	27.4	27.5	25.9	27.4	30.6	31.6	34.0	35.7	35.7	35.7	45.6	45.6	32.8			
織物	43.1	39.5	49.3	45.4	44.0	43.7	42.4	35.5	36.6	37.6	36.8	41.9	45.0	45.0	45.0	42.8	42.8	41.1			
製材木製品	18.4	22.6	24.2	18.3	16.1	15.2	14.8	12.6	22.4	19.7	23.6	20.8	17.5	17.5	17.5	39.0	39.0	32.5			
印刷製品	21.4	24.0	27.2	25.6	25.7	21.3	20.0	24.2	24.8	25.3	27.8	24.7	29.7	29.7	29.7	47.7	47.1	36.4			
食料	39.3	40.6	36.3	34.7	38.4	29.2	27.8	29.3	29.0	35.5	32.9	35.1	34.9	34.9	34.9	25.6	25.6	53.2			
製紙	57.7	39.9	43.0	43.8	42.1	40.3	39.3	37.1	43.0	49.1	48.2	53.4	61.0	61.0	61.0	64.4	64.4	65.7			
その他	33.4	28.1	31.9	27.9	24.8	28.8	22.3	22.2	26.3	24.5	30.7	32.8	35.3	35.3	35.3	42.1	42.1	35.3			
製造(家内工業)	55.4	46.6	57.9	46.2	41.2	47.8	37.0	36.8	43.6	40.7	50.9	54.4	58.6	58.6	58.6	58.6	58.6	58.1			
電気	49.9	44.6	48.7	47.5	51.6	52.8	51.6	52.5	51.2	57.3	57.3	55.1	57.5	57.5	57.5	55.2	52.9	50.7			
水道	50.4	50.4	44.5	44.3	43.2	50.1	55.9	54.8	50.5	45.0	52.1	52.1	52.1	52.1	52.1	55.6	55.1	54.7			
運輸																			29.8		
建設																			36.6		
運輸																			73.4		
運輸																			68.2		

第七表 昭和5年～25暦年分配国民所得一覧表

(単位 百万円)

	分配国民所得	勤労所得	個人業主所得	個人賃料所得	個人利子所得	個人配当所得(含重役賃)	法人税	税引後留保所得	官公企業所得	海外からの純受取
昭和5年	10,828	4,411	3,750	1,292	873	445	△ 142	224	△ 25	
6	9,993	4,167	3,568	1,225	624	368	△ 159	224	△ 24	
7	10,732	4,249	3,904	1,281	687	370	△ 21	300	△ 38	
8	11,799	4,479	4,504	1,314	624	459	121	351	△ 53	
9	12,263	4,828	4,247	1,451	612	554	258	339	△ 26	
10	13,528	5,120	4,703	1,530	856	623	343	367	△ 14	
11	14,604	5,513	5,132	1,617	808	699	396	414	25	
12	16,807	6,393	5,714	1,746	855	843	771	477	8	
13	19,026	7,554	6,307	1,777	979	991	852	526	40	
14	23,825	8,734	8,872	2,147	1,202	1,126	1,059	667	18	
15	27,162	10,030	9,332	2,283	1,506	1,188	1,939	768	116	
16	30,813	11,923	10,075	2,404	1,856	1,293	2,258	734	270	
17	35,353	14,148	10,949	2,455	2,332	1,398	2,651	1,067	353	
18	41,564	18,462	10,900	2,527	3,017	1,511	3,552	1,234	361	
19	45,996	21,388	10,619	2,730	4,072	1,566	4,303	1,144	174	
20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21暦年	297,200	89,200	195,900	7,200	5,900	500	2,600	△ 700	△ 3,400	
21年度	379,100	120,900	246,700	7,500	6,400	400	2,500	△ 800	△ 4,500	
22C.Y	917,000	308,500	598,000	7,700	5,800	1,000	6,500	△ 7,300	△ 3,200	
22F.Y	1,128,700	400,500	714,300	11,100	5,900	1,200	7,800	△ 9,400	△ 2,700	
23C.Y	1,920,900	822,700	1,047,300	18,300	8,700	4,500	23,700	△ 2,200	△ 2,100	
23F.Y	2,165,300	977,500	1,123,900	19,700	10,100	5,600	29,000	100	△ 600	
24C.Y	2,898,900	1,239,200	1,423,000	18,300	40,500	9,300	66,300	63,100	39,200	
24F.Y	3,050,500	1,270,700	1,487,000	18,500	44,000	10,100	76,800	77,100	66,200 (△600)	
25C.Y	3,289,600	1,395,800	1,574,300	25,200	59,200	19,800	102,000	83,700	32,100 (△2,400)	

- (注) 1. 戦後の係数についてはその各々の概念、推計方法及び資料の点で、20年以前のそれとは必ずしも一致しない。
 2. 昭和20年以前の所得については、他の国民所得統計(例えば内閣統計局調昭和10年国民所得)に比して若干過少評価と思われる。これは特に戦時中について顕著である。それは主として、法人所得、官公企業所得の把握がきわめて困難であったことによる。
 3. 四捨五入の関係で内訳の和は、必ずしも総数と一致しない。

日本産業構造の問題点

三二(五六五)

第六表 有業率〔人口に対する経済的活動(労働力)人口の割合〕の国際比較

(単位%)

	年次	有業率		年次	有業率		年次	有業率
アフリカ			メキシコ⑧	1950	32.4	西独	1950	46.3
アルジェリア			ニカラガ	1940	35.9	東独⑩	1946	47.0
歐洲人	1948	35.6	パナマ⑨	1950	35.0	ベルリン	〃	50.4
非歐洲人	〃	41.6	ベルー⑩	1940	39.9	西ベルリン	1950	46.8
ベルギー領 コンゴ	1953	50.6	プエルトリコ	1950	27.0	ギリシア	1940	40.8
エジプト	1947	35.5	ウルガイ⑪	1941	40.7	アイスランド	〃	44.1
モーリシャス	1952	32.7	ベネズエラ	〃	32.2	アイルランド	1951	43.0
南ローデシア⑬	1951	44.3	アジア			イタリア⑫	〃	43.1
南阿連邦			セイロン	1946	39.2	ルクセンブルク	1947	46.4
歐洲人	1946	37.5	キプロス	〃	36.8	オランダ⑬	〃	40.2
非歐洲人⑭	〃	47.2	インド⑮	1950	39.1	ノールウェイ	1950	42.5
アメリカ			インドネシア⑯	1930	34.3	ポルトガル	〃	39.0
アラスカ	1950	52.3	イスラエル⑰	1952	37.1	ザール	1946	35.3
カナダ⑰	1951	37.9	日本⑱	〃	44.3	スペイン	1950	38.6
合衆国⑲	1950	39.9	マレー	1947	39.0	スウェーデン	〃	44.3
アルゼンチン	1947	40.6	パキスタン⑲	1951	31.7	スイス⑳	〃	45.5
ブラジル	1950	33.0	フィリピン	1948	38.6	トリエスト㉑	1953	44.4
チリ	1940	34.7	シンガポール	1947	56.9	トルコ㉒	1950	60.4
コロンビア⑳	1938	52.5	タイ	〃	51.6	イギリス㉓	1951	46.2
コスタ・リカ	1950	34.0	ヨーロッパ			ユーゴスラビア㉔	1953	46.3
キューバ	1943	31.8	オーストリア	1951	48.3	太平洋		
ドミニカ	1950	36.7	ベルギー	1947	40.9	オーストラリア㉕	1947	42.7
エクアドル	〃	38.6	チェコスロバキア	〃	48.1	フィジー	1946	36.3
エル・サルバドル	〃	35.2	デンマーク㉖	1952	49.9	ハワイ	1950	41.6
ガテマラ㉗	1940	33.1	フィンランド	1950	49.2	ニュージーランド	1945	39.6
ホンジュラス	1950	47.3	フランス㉘	1946	51.5			
ジャマイカ㉙	1943	40.8	ドイツ㉙	〃	45.3			

資料出所: ILO Year Book of Labour Statistics 1954.
 (大宮五郎氏の推計)

二二(五六四)

第九表 国民所得における労働所得の地位
—製造工業における労働需要独占度—

	労働の生産弾力性 k	労働所得の分配率 α	労働の需要独占度 $\gamma = 1 - \frac{\alpha}{k}$
オーストラリア			
1912	52.5%	54%	- 2.9%
1922—1923	52.0	54	- 3.9
1926—1927	63.4	57	10.1
1934—1935	64.0	61	4.7
1936—1937	50.0	51	- 2.0
ビクトリア			
1910—1911	74.8	64	14.4
1923—1924	66.7	65	2.6
1927—1928	67.2	68	- 1.2
ニュージーランド			
1915—1916	46.2	52	-12.6
1918—1935		57	-20.3
1938—1939		47.4	57
カナダ			
1923	50.0	50	0
1927	46.7	48	- 2.8
1935	49.0	40	18.4
1937	42.6	52	-22.1
アメリカ			
1889	54.3	60	-10.6
1899	65.3	58	12.0
1904	67.7	64	5.5
1909	65.0	63	3.1
1914	63.3	59	6.8
1915	75.3	59	21.6

資料 Colin Clark: The Conditions of Economic Progress, Sec. Ed.
篠原三代平: 雇傭と賃銀 第4章

危機による食糧価格の騰貴により三・一％にまで上昇したがその後漸落を続け二七年には一八・五％にまで減少している。更に各産業の一人当り名目所得を比較すると第八表のようになり、第一次産業の騰貴率は四百

日本産業構造の問題点

一五 (五六七)

に見ると次のようになる。
昭和九—十一年
第一次産業 一九・八％
第二次産業 三〇・八％
第三次産業 四九・四％
即ち第二次産業のウエイトは不変であるが、第一次産業のウエイトが増加して第三次産業のウエイトが減少している。終戦直後にはこの傾向は更に著しいものがあった。第三次産業の内訳を見ると連

輸通信及びその他の公益事業の所得の相対的割合が一〇・四％から八％に減少したのと、金融不動産の所得が一〇・四％から四・一％に減少したためである。(これは前述の財産所得の割合が減少したことに対応する。)しかし商業所得の相対的割合は反って増加しているのであるから、前述の数字はインフレによる価格体系の歪みから生じたものである。商業所得の相対的割合は昭和二四年を境として戦前の割合を越えている。農業所得は戦前一六・七％であったのが、昭和二一年には他の産業の生産が低水準を低迷したのと食糧

ーリシヤス、ブラジル、チリ、コスタリカ、キューバ、グワテマラ、メキシコ、ヴェネズエラ、パキスタン等、これ又、原料資源は比較的恵まれてはいるが後進国が多い。従って産業構造と有業率とは必ずしも正確な相関は認められない。アメリカ、イギリス、ドイツ等は四〇％台にあり、わが国もこのグループに属している。この意味で国民一人当りの実質所得とも相関がない。しかし先のわが国の歴史的推移と結びつけて考えると極端に所得水準の低い国においては有業率が低く、ある程度まで開発が進むと有業率が高まり、その後は下降傾向に向うのではないかと思われる。但しこの推論を検討するには第六表のように一時点で捉えた有業率の比較だけでは不十分で各国有業率の歴史的变化を観察する必要がある、又、年齢別、性別の有業率分布について詳細な考察を要するであろう。

四

今までの分析は主として戦前資料であるが、戦後においてはわが国の産業構造はどのように変化したか、第七表(二三頁)は戦前戦後のわが国の国民所得であるが、戦後の経済復興が進むにつれて次第に勤労所得の相対的割合は高まってきている。すなわち九一一年には勤労所得の分配国民所得に対する割合は三九％であったが、二一年には三一％にまで減少した。しかし二三年以後には四〇％を越え、二七年には四七％に達している。これは(一)戦前九％を占めていた財産所得がインフレの影響によって一％程度に減少したこと、

第八表

	昭和5年			昭和25年		
	所得	就業者数	一人当り	所得	就業者数	一人当り
農業	1638	14131	91.5	557585	16132	356
林業	155			60548	402	1510
水産	190			97687	690	1415
業業計	1938	14471.9	137	715820	17224.0	51059
建設	233	5909	486	127313	576	2215
製造	470			156318	1379	1133
小計	2465			695932	5646	1230
卸売	3168	5829.2	549	979563	7601.0	142.561
小売	233			127313	576	2215
小計	470			156318	1379	1133
卸売	1775	4906	628	541203	3835	1410
小売	1314			118964	363	3270
小計	1586			251073	1806	1390
卸売	1392	2631	725	356826	3238	1105
小売	138			132277	1508	880
小計	379			1400163	10750.0	130248
卸売	6584	8720.0	755	1400163	10750.0	130248
小売	379			132277	1508	880
小計	6584			1400163	10750.0	130248
合 計	11735	29021.1	405	3095546	35575.0	94539

(注) 中分類の人口と大分類の人口とは分類基準が異なるため合計数は一致しない。

(二)同じく戦前に九％を占めていた個人利子所得が一・五％程度に減少したこと、(三)官公事業剰余金が減少したこと、の三者によるもので、個人業主所得は戦前の三・一％から二七年には四・三％に増加し、法人所得もほぼ戦前の割合を維持しているのである。これを産業別

一四 (五六六)

第十表 労務費比率・所得率・分配率・原単位の推移 (昭和25年~29年)

年次(昭和)	労務費比率(W/T)					所得率(Y/T)					分配率(W/Y)					原単位(R/T)							
	25年	26年	27年	28年	29年	25年	26年	27年	28年	29年	25年	26年	27年	28年	29年	25年	26年	27年	28年	29年			
業	15.5	12.0	12.2	12.1	12.7	0.82	33.3	30.2	29.3	30.6	32.5	0.98	46.7	39.1	41.9	39.4	38.2	0.84	66.7	69.8	70.7	69.4	67.5
造	11.8	8.9	7.3	7.0	6.9	0.58	29.1	26.7	25.2	23.5	25.2	0.87	40.4	33.5	29.3	27.3	0.68	70.9	73.3	74.8	76.5	74.8	
工	9.7	8.2	9.2	8.8	9.8	1.01	28.0	25.0	22.5	23.2	24.7	0.88	34.5	32.5	40.9	37.8	39.5	1.14	72.0	75.0	77.5	76.8	75.3
料	11.9	10.3	11.6	11.1	12.5	1.05	26.2	25.3	26.0	25.2	29.1	1.11	45.7	50.0	44.4	42.8	0.94	73.8	74.7	74.0	74.8	70.9	
身	17.8	14.6	14.4	12.6	13.0	0.87	42.3	39.7	40.8	38.9	41.6	0.98	61.0	56.7	58.3	56.3	0.88	68.0	70.7	70.9	73.2	71.8	
製	25.8	22.5	23.7	21.9	22.4	0.87	42.3	39.7	40.8	38.9	41.6	0.98	61.0	56.7	58.3	56.3	0.88	68.0	70.7	70.9	73.2	71.8	
品	14.7	10.3	11.8	10.8	11.2	0.76	35.7	33.3	33.7	33.2	31.6	0.89	41.3	24.8	35.5	33.3	35.4	0.86	64.3	60.7	66.3	66.8	68.4
品	21.6	18.3	17.7	18.4	19.0	0.88	48.0	46.3	47.6	47.0	51.7	1.08	44.9	39.5	36.8	39.5	36.7	0.82	52.0	53.7	52.4	53.0	48.3
品	13.3	10.0	12.1	11.0	11.6	0.87	36.4	34.6	32.8	37.5	38.8	1.07	36.4	18.1	23.8	19.9	25.6	0.74	71.4	66.8	76.0	72.8	75.3
品	9.9	6.0	5.4	5.4	6.3	0.64	28.6	33.2	24.0	27.2	24.7	0.86	34.6	18.1	23.8	19.9	25.6	0.75	66.0	77.4	66.3	64.5	54.8
品	13.2	10.9	12.3	12.6	13.1	0.99	34.0	32.6	33.7	35.5	45.2	1.33	38.8	48.4	37.5	34.5	29.1	1.08	73.0	79.1	75.4	78.8	72.8
品	10.8	9.1	11.0	10.3	11.7	1.08	27.0	20.9	24.6	21.2	27.2	1.01	40.0	43.7	44.3	43.0	0.69	57.1	58.2	57.1	52.4	49.3	
品	21.5	17.2	17.5	17.1	17.6	0.82	42.9	41.8	42.9	47.6	50.7	1.18	50.2	41.1	41.2	35.9	34.7	0.92	70.7	75.5	80.2	75.7	74.1
品	14.4	9.8	8.9	10.3	11.8	0.82	23.3	24.5	19.8	24.3	25.9	0.88	49.2	42.3	45.1	42.6	45.4	0.92	70.7	75.5	80.2	75.7	74.1
品	17.8	14.5	15.3	15.2	17.2	0.97	33.7	31.7	32.0	32.0	37.0	1.10	52.9	45.6	47.7	48.4	46.4	0.88	66.3	68.3	68.0	68.0	63.0
品	29.2	20.9	21.4	20.6	21.0	0.72	43.8	38.1	41.3	38.9	41.7	0.95	66.5	54.8	51.6	52.7	50.4	0.76	56.2	61.9	58.7	61.1	58.3
品	23.6	17.1	17.4	16.7	16.5	0.70	42.0	40.3	41.7	42.7	43.7	1.04	56.1	41.4	41.3	38.6	37.8	0.67	58.0	59.7	58.3	57.3	56.3
品	28.1	20.3	19.2	18.4	19.3	0.69	34.3	28.9	34.4	35.6	35.2	1.03	81.9	69.7	55.8	51.6	54.8	0.67	57.5	71.1	65.6	64.3	64.8
品	27.1	23.0	24.5	24.3	23.4	0.86	42.5	39.7	42.8	42.2	44.5	1.05	63.8	58.6	56.8	61.1	52.6	0.82	57.5	60.8	57.2	57.8	55.5
品	18.0	15.1	15.7	15.7	16.2	0.90	34.7	32.8	35.9	34.2	35.7	1.03	51.8	50.7	43.6	46.2	45.4	0.88	65.3	67.2	64.1	65.8	64.3

資料：工業統計表

【注】 各項 29年/25年 欄中「武器製造業」の値に限り 29年/28年の値である。

$$\text{【定義】 労務費比率} \left(\frac{W}{T} \right) = \frac{\text{現金給与額}}{\text{出荷額(内国消費税控除)}} \times 100$$

$$\text{所得率} \left(\frac{Y}{T} \right) = \frac{\text{附加価値額(減価償却未控除)}}{\text{出荷額(内国消費税控除)}} \times 100$$

$$\text{分配率} \left(\frac{W}{Y} \right) = \frac{\text{現金給与額}}{\text{附加価値額(減価償却未控除)}} \times 100$$

$$\text{原単位} \left(\frac{R}{T} \right) = \frac{\text{原材料燃料電力使用額(委託生産費を含む)}}{\text{出荷額(内国消費税控除)}} \times 100$$

松阪兵三郎氏の計算による

倍に近いが、第三次産業の平均所得の騰貴率は一七〇倍強にすぎない。しかし第三次産業の内部では卸小売業、金融業の名目所得の騰貴率は相当に高いものがあり、運輸通信業の名目所得の騰貴率が一〇〇倍程度であるため第三次産業の平均騰貴率が低くなったものと考えられる。

このように戦後において勤労所得の相対的割合は若干増加したが国際的に見れば未だに高いとはいえない。第九表(一五頁)を見るとアメリカの工業では第一次大戦前においてさえ六〇%前後を示しているし、オーストラリアでも五〇%を越えている。わが国の製造工業では昭和五年四一・八%、十年三一・五%であり、戦後の数字は第十表に示すように四〇%前後を動いている。そして、この分配率は労働の生産性と無関係に定まるものではない。しかしこれを規定するものは単なる労働者一人当りの平均生産力ではなくて、労働の増加に対する生産の偏弾力性——ダグラス函数の値である。市場において完全競争の条件が支配的ならば、労働の限界生産力と実質賃金は一致するからその値と労働所得の相対的割合は一致する。しかし現実には完全競争が存在した事実はないから、実質賃金は労働の限界生産力よりも低い水準に抑えられ、αはβよりも低くなる。しかも不完全競争の程度は一定ではないから、αとβの比も亦変動し、両者の相関は低くなる。しかしそれでも第十表に見られるように緩慢な関係はある。そこで勤労所得の相対的割合が増加するには、(一)独占度が減少するか、(二)αの値が増加するか、のいずれ

日本産業構造の問題点

れかによらねばならぬ。ところが、αの値は労働に関する収穫逓減の度合に依存し、逓減の度合が激しいほどαの値は小さくなる。資本の蓄積が進んだ社会では労働人員だけをわずかに増しても生産の増加する割合はそれほど逓減しないからαの値は比較的大きい。これに反して資本蓄積の度合が低い社会では雇用量を僅かに増しても稀少している資本の争奪を惹起し収穫の逓減度は激しくなる。この意味でαの値を高める第一の条件は資本蓄積だといえる。

五

戦後の問題として注目すべき事は賃金格差と有業率の推移である。戦後において生活水準が著しく下落したときにも、その対戦前下落率は第十一表に示すように一様ではなかった。すなわち昭和二三年には男子の実質賃金は戦前の六〇%程度であったが女子の実質賃金は戦前に比してそれほど下らなかった。これと共に男子労働者の賃金格差は著しく縮小したが、女子労働者の賃金格差はそれほどはなかった。男子、女子の生産性をそれぞれ別個に計測するには多くの問題があるが、これを産業別に見ると、紡績業では規模別に見た労働者一人当りの生産性格差は昭和二四年に昭和一二年と比べて著しい差が認められず、なお相当の開きがある。これに反し機械工業の規模別生産性は戦前に比べて著しく縮小している。女子労働者を多く雇用している紡績業とその割合が比較的少ない機械工業の間

第十二表 収入階級別世帯人員と家族収入 (戦前戦後比較)

(大正15年~昭和2年)

	I	II	III	IV	V
一世帯平均世帯人員	人 3.82	4.00	4.11	4.37	4.69
実収入総額	円 67.89	90.14	104.62	126.78	178.59
世帯主本業収入 (A)	59.27	77.17	87.37	103.43	134.55
その他の世帯員収入 (B)	3.68	4.78	6.29	7.84	14.33
$\frac{B}{A}$	6.2	6.2	7.2	7.6	10.7

(昭和30年)

	I	II	III	IV	V
一世帯平均世帯人員	人 4.04	4.42	4.71	5.03	5.39
実収入総額	円 10,566	18,246	23,631	30,997	51,588
世帯主本業収入 (A)	8,827	15,850	20,331	25,747	40,067
その他の世帯員収入 (B)	667	1,094	1,708	3,145	7,538
$\frac{B}{A}$	7.6	6.9	8.4	12.2	18.8
有業人員	人 1.28	1.30	1.37	1.49	1.76

世帯人員別にみた家族収入の割合

(大正15年~昭和2年)

	平均	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上
実収入総額	円 113.62	102.56	106.08	110.95	118.79	123.61	128.71	160.00
世帯主本業収入(A)	92.36	84.59	88.39	91.16	95.29	99.35	98.70	115.90
世帯員収入(B)	7.38	7.09	5.34	6.00	8.38	9.00	13.30	19.57
$\frac{B}{A}$	8.0	8.4	6.0	6.6	8.8	9.1	13.5	16.9

(昭和30年)

	平均	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上
実収入総額	29,211	21,432	24,932	27,133	29,733	34,049	34,818	37,863
世帯主本業収入(A)	24,069	18,591	21,420	23,286	25,178	27,337	26,449	25,625
世帯員収入(B)	3,019	928	1,609	1,827	2,473	4,384	5,966	9,544
$\frac{B}{A}$	12.5	5.0	7.5	7.8	9.8	16.0	22.6	37.2

第十一表 工場労働者一日当り名目賃金及び実質賃金

○9~11年平均及び23年名目賃金、その倍率

	平均	男	女
昭和9年	円 1.89	円 2.48	円 0.73
10	1.88	2.43	0.73
11	1.90	2.42	0.74
9~11平均A	18.9	2.44	0.73
23 B	195.93	233.58	104.87
$\frac{B}{A}$ 倍	103.67	95.73	143.68

○実質賃金 (税込)

生計費指数	平均	男	女
統計局	65.70	60.67	91.06

○昭和21.8~22.7に於ける全都市生計費指数と東京生計費指数とを用いた場合

A 統計局作成全都市指数...47.68
B 司令部作成東京指数...62.70

	平均	男	女
名目賃金	42.82	51.29	22.39
倍率	22.66	21.02	30.67
実質賃金	47.53	44.09	64.32
$\frac{B}{A}$	36.14	33.52	48.92

活水準の変化も不均齊であった。この傾向は生産水準の回復とともに徐々に変化を示し、賃金格差は次第に拡大してきた。第四図(二〇頁)は鉱業における男子労働者の賃金分布であるが、昭和二九年における不平等度は昭和二年や昭和八年の数字と比較してさき、多少大きくなってきている。

それでは戦前戦後の生活内容はどうに変化したか、第十二表は石崎唯男氏の計算によるものであるが、昭和三〇年の家計調査

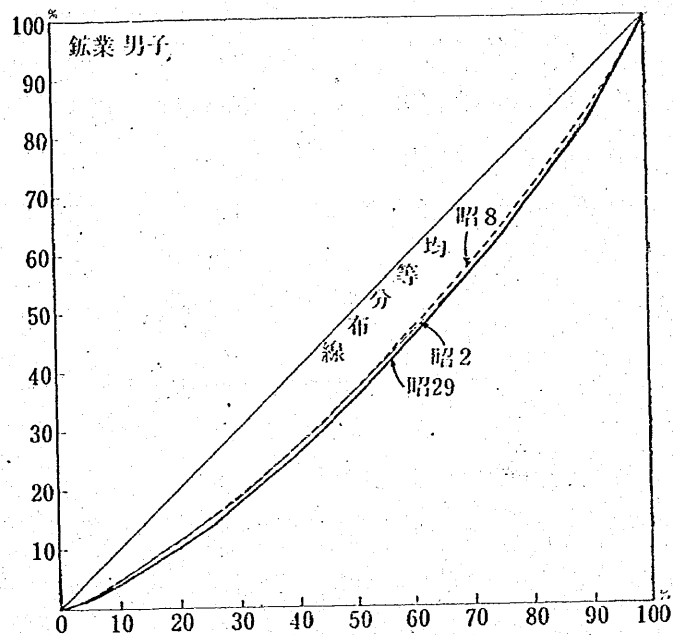
対する有業率は四六%、生産年齢人口に対する有業率は八八・〇%であるから、国民経済全体として見れば有業率は低下しており、高所得層の有業率が高まったことが戦後の特徴といえるであろう。

この状態は労働者が昭和三〇年に実施した臨時家計調査によってもうかがえる。第十三表(二〇頁)は三〇年一月に失業した世帯の就業状況を示したものであるが、六ヶ月の間に失業が急速に減少し、再就職していった事情は明瞭に現われている。しかし、これは世帯主

(都市)では高額所得層の方が反って世帯員が働きに出るものが多く、戦後には世帯員の収入割合が著しく増加している。これは平均実質賃金は昭和二七年にほぼ戦前水準に回復したが、給料生活者等の学歴の高い人々の実質賃金が未だに相対的に低いため、これ等の人々の家族が高生活水準を享受するため働きに出ている面もあるであろう。しかし、敗戦によって日本人の生活はデモン・ストレーション・エフェクトのため、かなり西歐的になり、耐久財の保有が増し、家屋もブロック建築になり、電力の消費が増す等の嗜好の変化が起り、加うるに家族制度の崩壊等があつて、比較的富裕な階級は高い生活を楽しむため家族が働きに出ているものと思われる。昭和三〇年における総人口は八九一万人、十四歳以上人口は六〇九二万人、労働力人口は四一八〇万人で、総人口に対する労働力率は四八%、生産年齢人口に対する労働力率は六八・五%である。昭和五年の総人口に

いると見ることができよう。又、第十一表に見られるように終戦直後には大都市ほど物価騰貴が激しく実質賃金が下落し、地域間の生

第四図
戦前戦後ローレンツ曲線
(企業規模、計、労働者)



の就業状態に関するもので、世帯員の就業状態とは區別して考える必要がある。ところが五月現在における世帯主の失業世帯の収入は平均一万八千円を越え、その中、八千円が勤労収入、五千四百円が失業保険金である。又、世帯主は失業しているが世帯員が働いている家計の収入は二万三千六百円である。これに対し完全就業世帯の実収入総額は一万九千円、その中世帯主勤め先収入は九千円で勤労収入以外の実収入五千二百円となっている。これを見ると完全失業世帯で世帯員が働いている世帯の方が完全就業世帯よりも収入が多い

ことになる。従って生活水準の問題は世帯主の就業状態だけで定めらるべきものではなく、むしろ収入水準の高い世帯主の方が自発的失業といった色彩を強く打ち出している。この点からも高所得層は就業に対してある程度の選択を行う余地があるに對し、低所得層にはその余裕がなく、悪条件でも就職しようとする。ここに潜在失業の問題があり、労働の質の差がその根底に横たわっているといえよう。

六

ここで戦後における日本経済復興の跡を辿って見よう。敗戦によって日本経済の工業水準は昭和二年には明治末期の水準にまで下落し国民生活水準の維持さえ困難になった。これがため金融緊急措置令や財産税によってインフレ抑制策が打ち出される一方において傾斜生産方式による拡張再生産への努力が払われた。この効果が一応現われ始めた昭和三年春に総合的な第一次復興五ヵ年計画が立案されたが、二四年春のドッジラインの実施により更に改訂が加えられ、第二次復興五ヵ年計画が立案された。この案の骨子は、敗戦によって旧版図の二三%を失った国土に、引揚者及び急激な自然増加を加え、今後更に八百万人の増加を見込んで五年後には明治初年の三倍に迫らんとしているが、わが国の場合、人口増加はそのまま生活水準への圧迫、失業問題の困難性の加重を意味している。一方この人口を扶養すべき生産力は、戦争、インフレーション、貿易の不振にもとづく原材料の不足等によって、昭和五十九年に比して、

日本産業構造の問題点

第十三表 世帯主の就業状態別世帯数の推移 (昭和30年2月~7月)

就業状態	昭和30年2月	3月	4月	5月	6月	7月
実数	910	834	809	827	818	816
失業	725	634	524	360	248	195
完全失業	667	587	474	299	185	156
就労	58	47	50	61	63	39
完全就業	168	189	274	445	549	599
不完全就業	13	15	14	81	129	132
非労働力	154	174	260	364	420	467
(記入不備)	18	11	11	22	21	22
	(38)	(10)	(6)	(7)	(7)	(2)
比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
失業率	79.7	76.0	64.8	43.5	30.3	23.9
完全失業率	73.3	70.4	58.6	36.1	22.6	19.1
就業率	6.4	5.6	6.2	7.4	7.7	4.8
完全就業率	18.3	22.7	33.8	53.8	67.1	73.4
不完全就業率	1.4	1.8	1.7	9.8	15.8	16.2
非労働力率	16.9	20.9	32.1	44.0	51.3	57.2
	2.0	1.3	1.4	2.7	2.6	2.7

(注) 世帯主の就業状態は月々の就業状態により区分した。

農業九割、鉱工業約七割の水準に止まり、これを急速に増大するための資本蓄積の要請も、当面の経済安定、インフレの収束の至上命令にもとづく資本支出の削減によって深刻な行き悩みを見せているのである。」と現状について説明した後、昭和二八年において「合理的な経済循環の可能な自立経済」を達成するための基本方針として次の諸点を明らかにしたのである。

(一) 産業構成のあり方——土地の狭少や資源の貧困からわが国の経済は本質的に対外依存度が高からざるを得ない上に、国内資源の開発には限界生産費の高騰と国際競争力の不足等々の点で一定の限界があつて、数ヵ年の中に自給自足体制に到達し得る可能性は殆んどない。従つて国際経済の中へ積極的にとけこんだ形で経済構造を定める必要があり、農林水産業には土地その他の生産条件の制約が強く存在する上に、その近代的発展のための条件である基礎的生産財の確保や、農漁村の過剰人口の減少のためには、鉱工業生産の増大が必要である。わが国工業製品の主な輸出市場である東亜諸地域が軽工業に関する限り、次第に自給体制を整えているため、輸出産業の構成も繊維製品偏重の傾向から、次第に金属、機械、化学工業に重点を移行する必要がある。このことは国内自給度を高めるためにも必要である。

(二) 完全雇用と労働生産性に関しては、五ヵ年の中に完全雇用を実現することは殆んど不可能と考えられるので、先ず国際経済との競争を考慮した生産性の向上に重点をおき、合理化によって発生する

第十四表 計画と実績の対比

(昭和27年の国民所得 昭和5-9年価格で)

	第二次復興計画		実績	
	計画	実績	計画	実績
国民所得	13943	16732	15408	18363
生産物	2198	3479	13943	16732
農林水産	220	482	962	1858
製造工業	362	642	705	949
電気ガス	4323	3802	-202	-1176
建設工業	440	713	15408	18363
交通業	540	1325	10565	12616
商業その他	1705	3632	1740	3490
その他	2082	2686	245	3700
国民一人当り	2073	2686	3403	3700
分配国民所得	161.37	195.3	-187	-173
勤労所得	13943	16732	-357	1270
個人業主所得	6187	7894		
個人業主所得	5306	7039		
その他	2450	1844		

	I		II		実績
	千トン	千ポンド	千トン	千ポンド	
石炭	44000	37920	49000	43270	43359 (本邦用ノ)
電力	2300	65	2700	80	4874
普通鋼	158	238	215	285	202
電気ソーダ	4500	1600	4900	1590	276
苛性ソーダ	990000	210000	642000	148000	7118
セメント	210000	160000	148000	170000	1857
硫安					798534
糸絹					142191
綿人絹					206961

失業に対しては社会政策の充実によって対策を立てることとする。
 (イ) 経済自立を最高目標とするこの五カ年計画では、生活水準よりも輸出振興、資本蓄積に重点をおかねばならない。
 (ロ) 資本の蓄積力に限界があるので、輸出産業以外には産業の近代化を大きく促進する余裕がない。このためには民間外資の導入が望ましい。かくして、最終年度たる昭和二八年度において一人当り実質所得を昭和五一年の九七・七%に回復することを目標に第十四表の如き計画が立てられた。当初においては悲観的見通しが強く、これは一つの努力目標だとされた。
 然るに、実際に年月が経過して見ると第十四表に示すように国民所得の実績は計画を上廻るものとなった。しかし、これを産業別に見るとそのギャップは必ずしも一様ではなく第一次産業の所得が計画以上に伸びたのに対し、製造工業の所得は予想は

どには伸びなかった。又、第三次産業でも基礎産業たる交通業の所得が予想ほど大きくならず、商業が予想以上に伸びている。これを見るとわが国の産業構造は期待されたほど迂回生産長期化の線に沿っていき、むしろ消費財のウエイトが大きくなっている。この点では将来の発展力に対して疑問が起るが、これを品目別に見ると、石炭、電力、鋼材、セメント等の基礎物資は予想以上に伸び、棉糸、人絹等の繊維産業は実績の方が低い。このことは第十四表の鉱業が予想を遙かに越えていることに反映されると共に製造工業の内部でもその発展率に著しい差がある事実を物語っている。又、支出面から見ると個人消費支出が予想を二割程度上廻っているのに対し、投資は予想の二倍弱に達している。これは所得水準が予想よりもかなり高い点に定まったためでもあるが、戦後において西欧諸国をはじめ各国が経済復興に努力し、過剰生産——沈滞といった現象が起らなかったため、相当に高い利潤が確保され、投資性を高めたと考えられる。そして二五年夏に生じた朝鮮動乱が特需の発生を促し、この特需が五カ年計画において期待された民間外資の導入と同様の効果を及ぼしたといえよう。

七

このような理由で日本経済には相当にインフレ傾向が出始めたため、勤労所得や個人業主所得が予想以上に伸びた反面において、財産所得率が計画を下廻る結果となった。このようなギャップを生じ

日本産業構造の問題点

たのは計画自体が物量計算による積上げ方式であって価格体系を考慮していないためといえる。
 この予測ないし計画方式は昭和三〇年初頭に立案された自立経済五カ年計画においても変わっていない。同計画の概要は、
 (一) 総人口は昭和三五年には二八年に比し七・七%、労働力人口は一〇・五%増加する。これに対し就業者数は一〇・七%(四一七万人)増加し、三五年には摩擦的失業のみが残され、完全雇用の達成を見込むことができる。
 (二) 民間資本形成は二八年に比べて三五年には一六・二%の伸びを示し、政府投資の国民総生産に対する割合はほぼ横這い状態で、一人当り消費水準は一四・九%上昇する。
 (三) 国民所得は四・一%伸びて七兆三九四億円となる。(昭和五一年の成長率は年二・九%である。)
 (四) 鉱工業生産は三二・五%増大する。農林水産業は一〇・一%しか伸びない。
 (五) 輸出は二三億四千万ドルに達し、特需収入はなくなる。輸入は二二億九千万ドルとなり、ドル地域から、ポンド及びオープン・アカウント地域への転換を考慮する。
 以上の方針の下に第十五表(次頁)のような目標が作られたのであるが、この計画が過少評価であったことは、計画樹立後僅か一カ年で判明した。第十六表(二五頁)によれば昭和三〇年度の実績が計画に及ばなかったのは住宅建築と貿易外収入だけで、生産指数は計画よ

第十六表 五カ年計画との対比表

経済要因	単 位	昭和30年度年 計画(30.4.19)	昭和30年度 実績	増 減 %
総 人 口	万 人	8,937	8,930	+ 0.1
労働力人口	"	4,118	4,254	+ 3.3
就業者数	"	4,055	4,182	+ 3.1
完全失業者数	"	63	72	+14.3
国民総生産	億 円	75,590	※ 80,300	+ 6.2
分配国民所得	"	63,230	※ 67,510	+ 6.8
民間資本形成	"	12,490	※ 12,950	+ 3.7
個人消費支出	"	47,690	※ 49,940	+ 4.7
消費水準 (都市農村総合)	昭28年度=100	103.2	※ 107.1	+ 3.8
鉱工業生産水準	昭9~11年=100	165.8	187.3	+13.2
農林水産水準	昭25~27年=100	109.0	123.5	+13.3
卸売物価	昭27年度=100	96.5	98.0	+ 1.6
C・P・I	昭26年度=100	115.7	110.5	+ 0.6
住宅建設	千 戸	420	402	- 4.3
国際収支				
受 取	百 万 ド ル	2,332	2,873	+23.2
輸 出	"	1,650	2,095	+27.0
貿 易 外	"	682	778	+14.1
一般貿易外	"	262	208	-20.5
特 需 出	"	420	570	+35.8
支 出	"	(2,309)	(2,533)	(+9.7)
輸 入	"	2,279	2,399	(+5.3)
貿 易 外	"	(1,910)	(2,014)	(+5.5)
輸 入 外	"	1,880	1,880	(0)
貿 易 外	"	399	457	
パ ラ ン ス	"	(23)	(340)	
	"	53	474	

(注) カッコ内数字はドルおよびポンドユーザンスなどによる支払、繰延の増加がなかった場合を想定したときの計数である。※は見込み。

を知ることにはできないからである。一九四七年にレオンチェフ体系を応用して立案されたアメリカ労働省のプロジェクトが過少評価に帰した事実はこの間の事情を雄弁に物語るものである。その上、レオンチェフ体系はアグレイトされた産業構造を扱うにすぎないから、個々の技術係数の変化以外に相対価格の変化が介入してくる。仮に生産函数が線型であるとしても、この種の方法はきわめて狭い範囲のセクター内のバランスを取扱う以上の効果はない。われわれは将来の予測について正確な予測をするには消費及び投資函数を算出する必要がある。それにはアレン・ボーレー式又はケインズ的方式(現在企画庁が実施している方式)では不十分であり、クラインがアメリカの資料について行ったように費目別の実質消費を実質所得と相対価格の函数とにおいて予測する方法

第十五表 経済自立5カ年計画の主要経済指標

項 目	単 位	昭 29 年度	昭 35 年度	増 加 率
総 人 口	千 人	88,350	93,230	105.5
労働力率	%	67.8	67.8	—
労働力人口	千 人	40,460	45,310	112.0
就業者数	"	39,820	44,860	112.7
完全失業者数	"	640	450	70.3
国民総生産	億 円	72,410	96,730	133.6
国民所得	"	60,340	80,880	134.0
民間資本形成	"	11,100	17,410	156.8
政府購入	"	13,850	18,960	136.9
經常海外余剰	"	1,310	220	16.8
個人消費支出	"	46,150	60,140	130.3
一人当たり消費支出	29年度=100	100	124.5	—
鉱工業生産水準	9~11年=100	166.9	256.5	153.7
農林水産生産水準	25~27年=100	105.2	126.8	120.5
国際収支				
受 取	百 万 ド ル	2,366	2,964	125.3
輸 出	"	1,602	2,660	166.0
貿 易 外	"	764	304	39.8
一般貿易外	"	175	304	173.8
特 需 出	"	589	—	—
支 出	"	2,022	2,964	146.6
輸 入	"	1,692	2,590	153.1
貿 易 外	"	331	374	113.0
パ ラ ン ス	"	344	0	—

りも一三%を上廻る値を示している。これは資本係数の過大評価——成長率の過小評価によるものであり、昭和五十五年の成長率を参考にしたとしても、この期間の前半は不況期であるからこの成長率をもって将来を推すことは多分の危険性を孕んでいることになる。昭和三〇年度が非常に高い発展率を示した一つの原因は世界的好況によって貿易収支が好調を示したためであるが、この発展率は三一年度にも続き三〇年度の好調が決して偶然の結果ではないことを物語っている。ここに至って企画庁も遂に五カ年計画の修正に向わざるを得なくなった。ここで問題となるのはいわゆるコルム方式によって個々の生産物の生産の伸びについて過去の傾向線から推測することは大した意味がないといえる。しかしレオンチェフ体系を当嵌めればよいと考えることもナンセンスである。というのは日本経済の発展が新技術の導入によって醸成されてきた過去の歴史を考えれば、技術係数一定とおく仮定自体成長現象とは矛盾し、資本蓄積による価格体系、従って有効需要の構造変動

が考えられるし、これに依りて資本係数から必要投資額を推計すれば、合理的な計画樹立の基礎を与えることができるであろう。

戦後十年わが国の労働生産性は遂に戦前水準を突破した。それと共に実質賃金も向上したが、昭和二十七年を境として戦前基準における製造工業の労働生産性は実質賃金を上廻りそれ以後は雇用の増大が現われてきた。これは終戦直後には工業生産水準の低下から過剰雇用——潜在失業の現象が顕著に現われていたのが、生産性向上と共に実質賃金の充実といった形で解消して行き、二十七年以後は積極的に雇用の増大となって現われたのである。この工業生産の向上と共に国民の生活水準も向上していった。今総理府統計局の都市勤労者家計調査によれば、昭和二十五年十月には平均世帯は赤字家計であり、月収一万六千円以上の家計においてようやく黒字になっていた。それが昭和二十九年五月には平均世帯が〇・三％の黒字となり、階層別には月収二万円の所得者で黒字になっている。この間に生計費指数は約四割騰貴しているから、二十九年の二万円は二十五年の二万四千円強に当り、この四年間に収支均衡点は明らかに下落している。又、三一年五月には一万六千円の階級では収支は黒字になっている。二十九年と三一年では生計費指数はほぼ不変と見てよいから、二五年物価に換算して一万一千四百円のところ収支均衡点が下ったわけであり、又、第二生活費率は二五—二十九の間に平均家計において二〇％から二七％に上昇した。この事実を見ると二五—二十九の間に平均家計内容が改善されたが、二九—三一年の間には貯

蓄率が高まってきたわけである。

八

このように最近において消費性向が下ってきたことは事実である。しかし企画庁の一部の人々の意見のように一般的過剰生産の危険が迫っているとは思われない。下降しているのは消費性向であつて、消費水準ではない。しかも国民所得の伸びが相当に大きいのであるから、有効需要が不足するには至らないであろう。むしろ成長を維持するには基礎産業への投資が必要で、このために貯蓄率が増加してきたことは悦ぶべき現象である。

わが国の経済はその本質からいって対外依存度が高く、国内の経済発展が外部的要因によって左右されることは少なくなかった。この点アメリカのように自給度の高い国に比べて計画を樹立する上に大きな困難がある。というのは、貿易収支は純粋に経済的な要因よりもむしろ政治的要因によって動かされる面が少なくないからである。戦前の日本経済の発展自体が第一次大戦の影響によるものであり、世界恐慌後の金解禁によって不況が訪れた。戦後の発展も朝鮮動乱や西欧の好況の影響である。この意味で景気変動を輸入しているといつてよく、計画の樹立にも障碍となる。しかしそれだけに又、日本経済の発展力を握るものは輸出産業だといつてよく、国際競争に耐えうるためには労働生産性の向上が必要である。換言すればある程度まで雇用の増加を犠牲にしても生産性の向上がなければ

ば、低い生活水準での均衡が成立し、発展の余力がなくなるおそれがある。このような危機に陥らないためには生産性の向上が先決問題で、基礎産業及び輸出産業の振興によって原材料の輸入を確保し然る後、一般生産財→一般消費財→流通部門へと発展の順序を規定すべきであり、戦後の生産の伸びとして鉄や電力が予想以上に伸びたことは望ましいが、基礎産業の一つである交通業よりも商業の伸びの方が大きいこと等は余り好ましいことではない。なおこの発展は長期的な見通しの下に行われるものであるから、年々の国際収支だけを見て一喜一憂すべきではない。仮に入超になったとしても、それが原材料の輸入増大によるものならば、やがて輸出力を蓄えることになれば必ずしも憂う必要はない。しかし純粋の消費財輸入によるものならば大いに警戒する必要がある。

わが国の失業の一特徴は労働の質に大差があるため、企業側から見て雇用の対象となしうる有能な労働力は余っていないのに反して失業者が現存することである。これは労働者の生活程度に差異があるため、完全競争が行われない事実にもとづくものである。十大紡績会社と新々紡とは雇われる人々の出身地が異なり、大企業と中小企業の間には賃金格差のある事実が解つていても、大企業に雇われるだけの能力がないのである。これは第一の理由としては機械化の進行が不完全なためである。アメリカのように機械化の進行した国では誰でも容易に操作できるようになったため、労働の移動性が高まり、職種別賃金格差が縮小する傾向があるという、これに伴つ

日本産業構造の問題点

て、生活程度の差異も漸次解消していくであろう。わが国の所得分布を見ると沙見三郎博士の推算では、パレート係数は、

明治二〇—三一年

一・五四—一・六六

三六—大正四年

一・八六—一・九四

大正一〇—昭和一四年

一・六〇前後

となつている。戦後は財閥解体等の影響で一・九以上の値をとつているが、主として発展期には所得分布が不平等化し、その後安定期に入ると平等化する傾向が現われている。日本経済の生活水準が地域別に異なることが労働市場の不完全競争化を惹起し、これが勤続給や年齢給といった世界に稀な賃金体系を生み出しているのであるが、工業化の進行と共に前近代的な生活様式は漸次解消し、企業規模も次第に大規模化されていくであろう。但しそこに至るまでの過程としては生産性の高い産業や企業への投資を図るべきであり、このことが現在における潜在失業のディレンマを解消する最良の方策であろう。反対に性急に完全雇用のみを目標とすれば単なる失業救済に止まり、現存せる矛盾の多くをそのまま維持することになる。西欧諸国中わが国に最も良く似た事情にあつたイタリが、最近石油や天然ガス、ウランの発見によって急速な成長を示し漸次西欧型に近づいているが、天然資源のないわが国では生産性向上—輸出増加にその縮口を見出す方途をとらざるを得ないのであるまいか。

附表 本邦製造工業生産指数

年 度	繊維	食料	化学	金属 機械	平均	年 度	繊維	食料	化学	金属 機械	平均
明治38	24.6	41.4	6.1	14.6		昭和1	92.6	98.0	71.3	68.0	82.5
39	26.2	42.7	7.2	10.7		2	93.0	95.5	74.5	68.5	87.5
40	30.5	46.2	8.3	13.2		3	98.5	99.3	77.5	76.0	96.0
41	28.3	46.3	8.8	12.5		4	106.0	102.0	92.0	88.7	106.0
42	31.3	46.8	10.0	12.0		5	100	100	100	100	100
43	34.8	47.2	10.6	15.6		6	108.9	107.1	105.7	95.0	99.2
44	25.7	49.3	13.7	20.0		7	113.1	105.7	116.9	101.0	109.0
大正1	41.5	52.3	14.3	24.1	26.7	8	122.2	109.9	121.5	116.2	125.0
2	43.8	54.2	18.1	23.4	28.7	9	130.2	111.9	164.2	181.3	139.0
3	44.0	57.7	19.2	21.0	29.2	10	138.7	113.3	227.0	238.3	149.5
4	51.7	53.3	20.9	19.4	31.7	11	141.7	113.7	300.5	266.1	159.5
5	55.0	61.3	26.4	29.1	36.7	12	147.0	131.2	311.0	245.4	
6	60.0	71.7	26.7	35.4	42.5	13	124.5	145.0	297.7	273.5	
7	65.7	59.5	33.0	39.4	47.7	14	111.1	157.0	298.0	472.0	
8	71.0	76.0	34.7	45.2	51.3	15	94.0	133.0	326.0	430.0	
9	67.5	83.3	32.8	48.0	52.5	16	73.0	137.0	267.0	498.0	
10	64.3	78.7	34.6	39.6	51.8	17					
11	70.0	87.0	39.7	56.0	61.2	18	72.2	97.5	92.5	33.7	
12	78.5	93.0	50.5	50.8	65.0	20	7.7	51.7	57.5	37.8	
13	77.5	98.5	56.7	60.0	71.2	21 (4-9月)	14.9	79.0	78.5	19.1	
14	85.5	98.5	62.0	51.5	72.2						

(注) 1) 昭和5年以前名古屋高商 2) 昭和5~19年東洋経済新報社
 3) 戦後国民経済研究協会

成長モデルにおける財政政策の扱い方について

大 熊 一 郎

周知のように、ドマール型の経済成長モデルにおいては、投資の二重性が基本的な性格を形づくっている。投資は一面においては社会的総支出の一部分であって、投資の始発的増加は乗数過程を通じて社会の購買力水準を高め、有効需要を造出する。しかし他の一面においては、投資は社会の実物資本の増殖であり、社会的生産能力を拡張するであろう。したがって、考察の最初の時期においても社会的生産能力がちょうど過不足なく利用されているような有効需要水準が実現されたとしたならば、このような有効需要水準、いわば生産能力の完全利用産出高水準がその後もたえず維持されるためには、有効需要水準はある特定の一定率で成長しなければならぬ。この生産能力の完全利用が保証される成長率は、貯蓄率と資本の生産力との積によって与えられる。最も素樸な成長モデルでは、貯蓄率も資本の生産力も産出高水準とは独立とかがえ、したがってこ

成長モデルにおける財政政策の扱い方について

の二個のパラメーターが与えられれば、必要な産出高水準は指數的成長の径路をたどるのである。

投資の二重性を基調とし、生産能力の完全利用を社会的規範として与える成長モデルに財政政策を導入するところのみは、すでにいくつかなされているが、最も簡単なモデルをつぎに構成してみよう。財政措置は投資の二重性に対応して、やはり有効需要を喚起する独立した社会的支出の一要素であると同時に、その支出の内容には、社会的生産能力の増殖をもたらす効果をもった支出が包含されているとかがえるのである。その部分を財政投資と呼んで、民間投資と同等の生産力をもつものと想定しよう。

有効需要水準は民間消費、民間投資および財政支出の三個の要素から成る。すなわち

$$Y = C + I + G$$

Y……有効需要水準 (国民所得)